



# イーストスプリング・ ジャパ中小型厳選バリュー株ファンド

追加型投信／国内／株式

## 全組入銘柄のご紹介



当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

250401 (01)



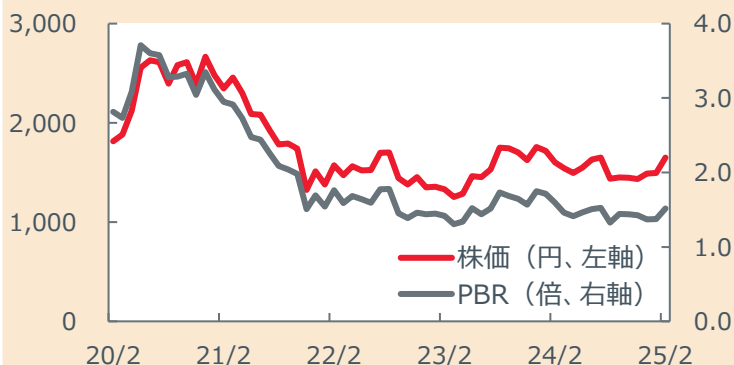
# 全組入銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

## 1 エレコム

銘柄コード：6750 | 業種：電気機器  
時価総額：1,522億円 | PBR：1.5倍

組入比率  
3.1%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



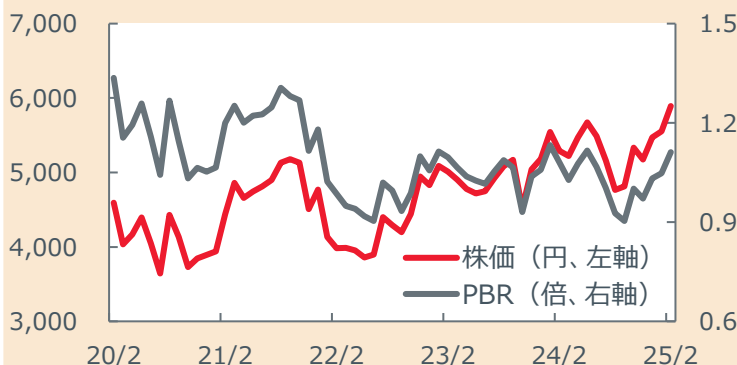
- 会社の  
特長**
- ✓ パソコン・デジタル機器関連製品の国内大手。家電量販店での販売に強み。マウスなど複数の製品群で販売数トップシェア。近年、主にM&Aを通じてB to Bビジネスを強化。
- 割安な  
理由**
- ✓ 在宅勤務の増加により高まったコンピューター周辺機器の需要のピークアウト。
  - ✓ 製造を海外に委託していることから、円安により輸入コストが上昇。
- 運用者の  
視点**
- ✓ 日本アンテナなど買収した企業の事業は成長が見込める。
  - ✓ 一般消費者向け事業の成長はピークアウトしたものの、市場シェアが高くキャッシュフローを生み出している。潤沢なキャッシュをもとにした積極的な株主還元姿勢が見られる。

## 2 山九

銘柄コード：9065 | 業種：陸運業  
時価総額：3,451億円 | PBR：1.1倍

組入比率  
3.0%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



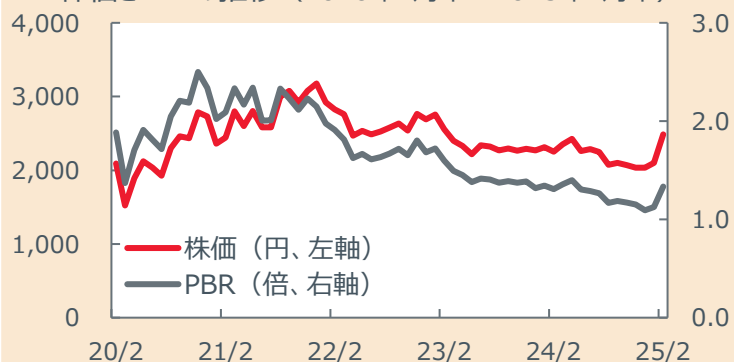
- 会社の  
特長**
- ✓ 物流と機器据付などの機工事業を国内外で展開。プラント・エンジニアリング、ロジスティクス、オペレーション・サポートを有機的に結びつけたビジネスモデルを構築。
- 割安な  
理由**
- ✓ 日本と中国の物流事業の業績が短期的に悪化したことで株価が低迷。
- 運用者の  
視点**
- ✓ 日本製鉄を重要顧客とし、九州と関東では競合他社に比べて優位性を発揮している。
  - ✓ 既存事業を成長させるだけでなく、その延長線上にある新規事業（物流におけるデータプラットフォームや、機工におけるカーボンニュートラル関連領域など）も推進している点が強み。

## 3 KHネオケム

銘柄コード：4189 | 業種：化学  
時価総額：925億円 | PBR：1.3倍

組入比率  
3.0%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



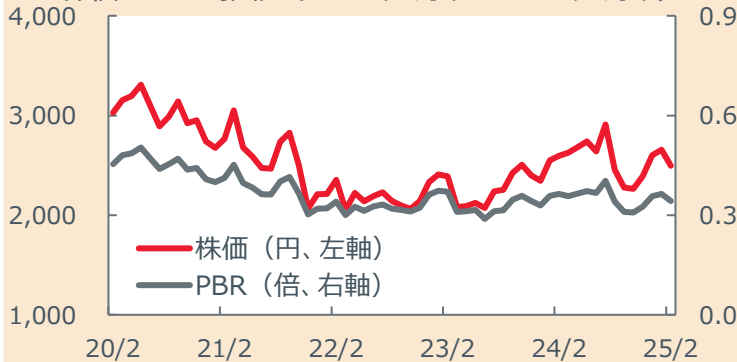
- 会社の  
特長**
- ✓ エアコンや冷蔵庫で使用する冷凍機油原料や化粧品原料、可塑剤原料など特色ある製品を提供する化学メーカー。
- 割安な  
理由**
- ✓ コロナ禍後に見られた需要低下、在庫消化期間が想定より長くなったことなどから株価が低迷。
- 運用者の  
視点**
- ✓ 主力製品である環境配慮型の冷凍機油の需要は、先進国ではエアコン買い替え需要、新興国ではエアコン市場の拡大を背景に今後も拡大を続けると予想される。
  - ✓ 積極的な設備投資により、短期的には減価償却費増となり収益に影響を及ぼすものの、長期的には収益機会の拡大に繋がると見ている。

## 4 おきなわフィナンシャルグループ

銘柄コード：7350 | 業種：銀行業  
時価総額：575億円 | PBR：0.3倍

組入比率  
2.9%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



- 会社の  
特長**
- ✓ 沖縄銀行を中核とする金融持株会社。銀行業のほか、リース業などを展開する。
- 割安な  
理由**
- ✓ 多くの地方銀行同様、日銀によるマイナス金利政策により利ザヤが縮小し、株価は何年にもわたり低迷。また、沖縄経済は観光業への依存度が高いため、日本の他の地域に比べてコロナ禍での打撃が大きかったことも株価下落要因に。
- 運用者の  
視点**
- ✓ 貸出残高の増加と、日銀のマイナス金利解除を受けた利ザヤの拡大は続く可能性が高いと見ている。
  - ✓ 固定費の削減を進めてきたことから利ザヤ拡大による収入増が業務純益拡大に繋がりがやすい状況。



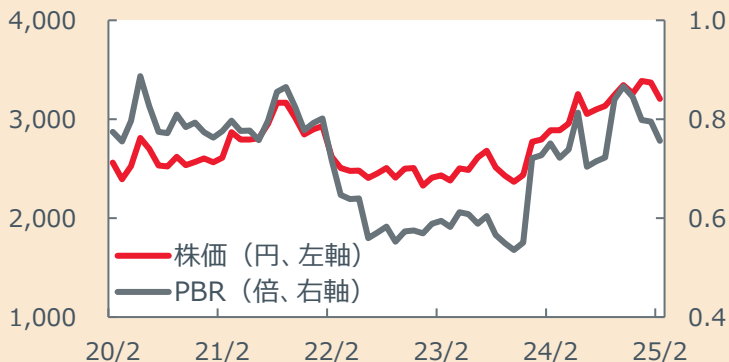
# 全組入銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

## 5 日本化薬

銘柄コード：4272 | 業種：化学  
時価総額：2,224億円 | PBR：0.8倍

組入比率  
2.9%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



**会社の  
特長** ✓ 抗がん剤に強みをもつ医薬・化学メーカー。火薬の製造から始まり、医薬品、自動車安全部品などを展開。

**割安な  
理由** ✓ 自動車のエアバッグやシートベルト向けガス発生装置の出荷減速やシリカルな要因による半導体素材需要の低迷、ジェネリック抗がん剤の需要低迷などによる減益。

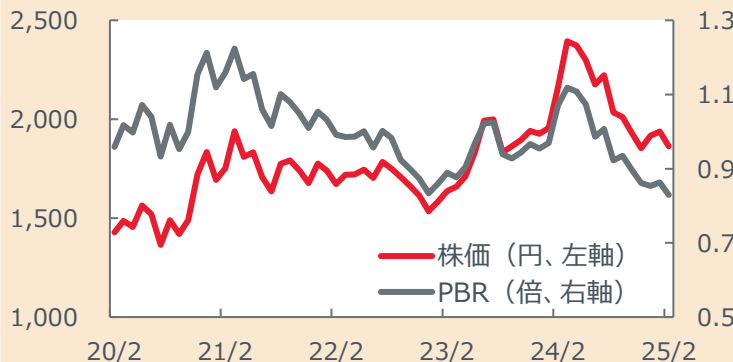
**運用者の  
視点** ✓ 自動車向けガス発生装置市場では新規顧客の獲得に成功し、シェア拡大が見込める。  
✓ 半導体素材需要低迷は一時的であり、回復を見込む。  
✓ 今後ジェネリック新薬投入が控えていることに加え、バイオシマラー（バイオ後続品）の開発にも強みを持つ。

## 6 エア・ウォーター

銘柄コード：4088 | 業種：化学  
時価総額：4,280億円 | PBR：0.8倍

組入比率  
2.8%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



**会社の  
特長** ✓ 産業ガスの複合企業。長年に渡るM&Aを通じて、ケミカル、医療、エネルギーや農業・食品、物流、さらに海水、エアゾール、発電など多様な事業を展開。

**割安な  
理由** ✓ 円安によりバイオマス発電向け輸入燃料やその他原材料のコストが増加、価格転嫁が遅れたことが株価下落要因に。

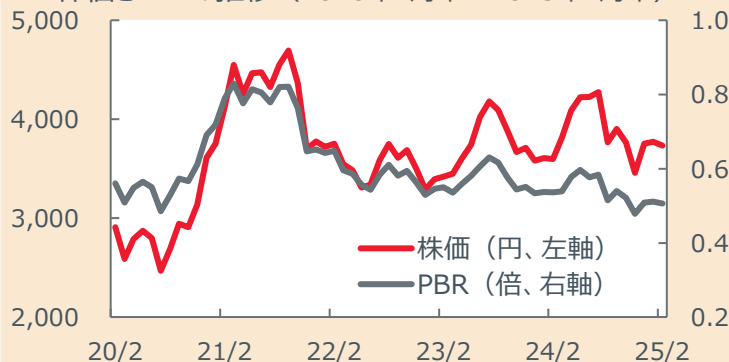
**運用者の  
視点** ✓ コスト増は一時的な要因であり、中長期的には収益は回復に向かうと見ている。またバイオマス発電については合併会社の株式を譲渡するなど再編に取り組んでいる。  
✓ 産業ガス事業はインド事業が中長期的な収益のドライバーとなると見ている。

## 7 カネカ

銘柄コード：4118 | 業種：化学  
時価総額：2,464億円 | PBR：0.5倍

組入比率  
2.8%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



**会社の  
特長** ✓ 塩化ビニル（塩ビ）樹脂で国内大手の化学メーカー。各種機能性樹脂や合成繊維、食品、医薬品、機能性食品素材、電子材料を手掛ける。

**割安な  
理由** ✓ 安価な中国製品の供給増と需要低迷により、アジアの塩ビ市況が悪化。  
✓ スマートフォン、半導体需要の低迷による電子材料が苦戦。

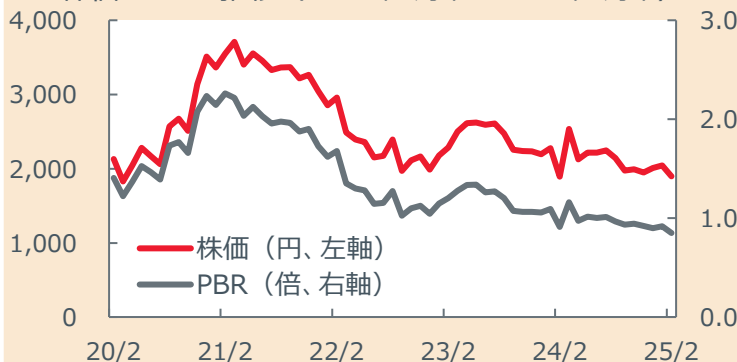
**運用者の  
視点** ✓ 低マージン事業からの撤退など事業ポートフォリオの再編に取り組んでおり、全体の収益率が改善すると見ている。  
✓ 国内の塩ビ価格改定が進んでおり、収益率の改善が見込める。

## 8 小糸製作所

銘柄コード：7276 | 業種：電気機器  
時価総額：5,838億円 | PBR：0.9倍

組入比率  
2.8%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



**会社の  
特長** ✓ ヘッドランプなど自動車用照明機器の国内最大手。トヨタ向けを中心に、世界各国に製品を提供。  
✓ LED（発光ダイオード）ヘッドランプやディスチャージヘッドランプ、ADB（配光可変ヘッドランプ）などの高付加価値製品の拡販にも注力。

**割安な  
理由** ✓ 半導体不足などの影響で、米ゼネラル・モーターズやフォードからの新規受注案件の生産開始が遅延。

**運用者の  
視点** ✓ 市場の懸念は短期的な影響に留まる。  
✓ 自社株買いなど積極的な株主還元姿勢が見られる。



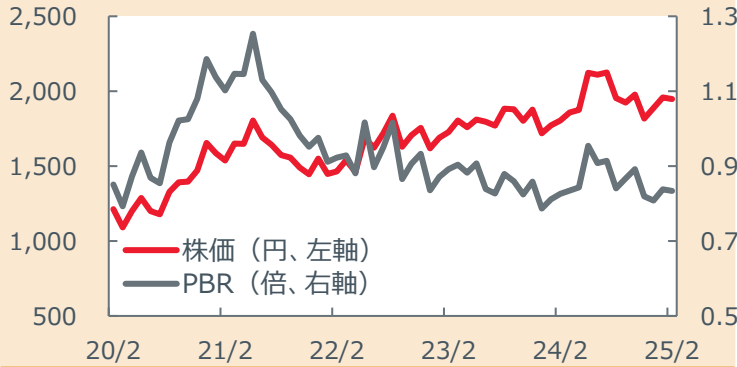
# 全組入銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

## 9 スター精密

銘柄コード：7718 | 業種：機械  
時価総額：806億円 | PBR：0.8倍

組入比率  
2.7%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



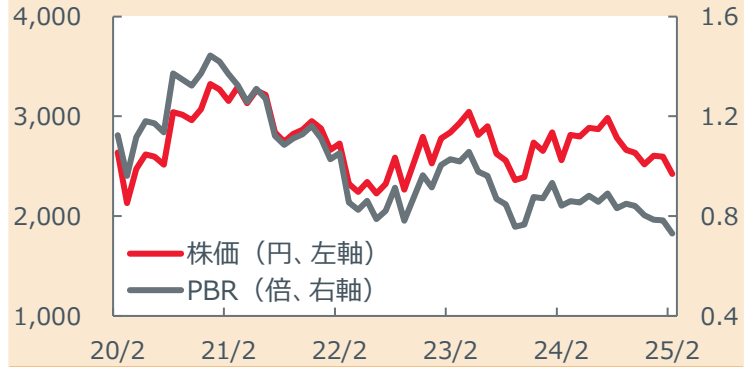
- 会社の  
特長**
- ✓ CNC（コンピューターによる数値制御）自動旋盤などの工作機械事業が主力。小型プリンターなどの特機事業をグローバルに展開。
- 割安な  
理由**
- ✓ 主力の工作機械受注台数の減少による減益。
- 運用者の  
視点**
- ✓ 足元の工作機械受注の減少は、景気循環の中の周期的な変動であり、今後受注回復を想定。
  - ✓ 当社が強みをもつ精密部品の加工に特化した工作機械は、市場がニッチであり、その市場の中でトップクラスのシェアを誇る。

## 10 沖電気工業

銘柄コード：6703 | 業種：電気機器  
時価総額：803億円 | PBR：0.6倍

組入比率  
2.7%

株価とPBRの推移 (2020年2月末～2025年2月末)



- 会社の  
特長**
- ✓ 交通・防災・金融など社会インフラを支えるシステムの販売、構築・ソリューションを提供するほか、ATMやプリンター等の製造・販売などを手掛ける。ATM分野は国内トップクラスのシェアを誇るなど、参入障壁が比較的高いニッチな市場において寡占的な地位を占める。
- 割安な  
理由**
- ✓ 国内外のATM事業とプリンター事業は、キャッシュレス化とデジタル化の影響が懸念される。
- 運用者の  
視点**
- ✓ コスト改善、海外拠点の合理化、収益性の高い製品群に焦点を当てた戦略など、継続的な構造改革を実施。同社の強みはネットワークインフラや通信技術ソリューションの設計・実装であり、ニッチな分野でキャッシュフローを生み出す。

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
11 H.U.グループホールディングス	4544	サービス業	1,509	1.1	✓ 臨床検査薬、受託臨床検査の大手。医療機関から尿や血液を預かり検査する受託臨床検査サービスや、臨床検査薬の研究開発・製造・販売を行う。
12 ナブテスコ	6268	機械	2,915	1.1	✓ 制御装置・機器大手。鉄道、航空などに用いられるモーションコントロール装置・機器を手掛ける。精密減速機では世界最大手。
13 メタウォーター	9551	電気・ガス業	848	1.2	✓ 浄水場、下水処理場、ごみ処理、リサイクル施設の設計・建設、各種機器の製造販売、補修工事、運転管理を行う。富士電機と日本ガイシの水環境事業の統合で設立。
14 コンコルディア・フィナンシャルグループ	7186	銀行業	10,193	0.8	✓ 横浜銀行と東日本銀行の経営統合により設立された持株会社。横浜銀行が神奈川銀行を完全子会社化し傘下3銀行体制。連結総資産は地銀トップ水準。
15 名古屋鉄道	9048	陸運業	3,484	0.7	✓ 名古屋を起点に鉄道を運行する中京地区の私鉄大手。交通、運送、不動産、レジャー・サービス、流通、航空関連サービスなど幅広く事業を展開。
16 スタンレー電気	6923	電気機器	4,058	0.7	✓ 自動車用照明器大手。エコ製品のLEDヘッドランプやLEDリアランプのほか、近年は紫外光の殺菌効果を用いた医療用途向け深紫外製品なども提供。





## 全組入銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
17 タクマ	6013	機械	1,415	1.3	✓ ボイラの技術をベースに一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電所などの建設や運転管理、環境保全を中心とする事業を展開。
18 イズミ	8273	小売業	2,199	0.8	✓ 広島を地盤とする総合スーパー。複合型総合スーパー「ゆめタウン」を中心に食品スーパーや近隣型ショッピングセンターなどを運営。
19 DIC	4631	化学	3,050	0.8	✓ 印刷用インキ、有機顔料（インキの原料）の世界最大手メーカー。自動車部品や電気・電子部品等に用いるPPSコンパウンドなども手掛ける。
20 ヤマトホールディングス	9064	陸運業	6,898	1.1	✓ 全国各地に拠点を展開する宅配便の最大手。小口貨物輸送を主力とし、個人間や企業間、EC（電子商取引）関連などの貨物輸送を行う。
21 サトーホールディングス	6287	機械	692	0.9	✓ バーコードなど自動認識技術に関連したハードウェアやラベル、リボンなどのサプライ品を国内外で展開する、自動認識システムの総合メーカー。
22 オリエンタル白石	1786	建設業	521	1.0	✓ プレストレストコンクリート工法による橋梁建設や補修・補強工事、地下構造物施工などを手掛ける建設会社。主要取引先は高速道路会社など。
23 東京センチュリー	8439	その他 金融業	7,269	0.8	✓ パソコン等の情報通信機器のリース事業に強みを持つ大手リース会社。国内リース事業では、工場設備や医療機器、建機、商業用機器なども取り扱う。
24 イリソ電子工業	6908	電気機器	658	0.8	✓ 車載（カーナビゲーションシステム、カーオーディオなど）に強みをもつコネクタ専門メーカー。OA機器、ゲーム機から産業機器向けまで幅広く展開。
25 飯田グループホールディングス	3291	不動産業	6,296	0.6	✓ 一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン、アイディホームの6社を経営統合して設立。戸建分譲供給のパワービルダー。
26 SUMCO	3436	金属製品	3,978	0.7	✓ 半導体の基板材料となるシリコンウエーハの大手。主力の300ミリウエーハでは信越化学と並び、世界トップクラスとなる3割程度の世界シェアを持つ。
27 ファイバークエスト	9450	情報・ 通信業	194	3.1	✓ 集合住宅や商用施設などにWi-Fiを利用した通信サービスを提供。このほか、不動産の売買・賃貸を行う。
28 カチタス	8919	不動産業	1,598	3.7	✓ 地方都市を中心に空き家となった一戸建てなどをリフォームし販売までを一気通貫で行う。ニトリHDの持分法適用関連会社。
29 住友重機械工業	6302	機械	3,730	0.6	✓ 総合重機械メーカー大手。減速機や建設機械、射出成形機などが主力。半導体製造装置や医療機器なども展開。
30 帝人	3401	繊維製品	2,614	0.6	✓ ポリエステル繊維をはじめとする合成繊維大手。産業用繊維や炭素繊維、医薬品、PC樹脂、フィルムなどが収益の柱。



# 全組入銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
31 大成建設	1801	建設業	12,375	1.4	✓ スーパーゼネコンの一角。大型土木工事に多くの施工実績をもつ。青函トンネルの施工に携わったほか、リニア中央新幹線の南アルプス山岳トンネルの掘削も担う。
32 ニッタ	5186	ゴム製品	1,046	0.7	✓ 130年以上の歴史を持つ動力伝動用ベルトのトップメーカー。ベルト・ゴム製品やホース・チューブ製品などを手掛ける。
33 大東建託	1878	不動産業	10,769	2.3	✓ 賃貸住宅請負の大手。オーナーの賃貸経営をサポートする賃貸経営受託システムを手掛ける。建設事業では、建築請負契約を締結して賃貸住宅の設計・施工を行う。
34 大日精化工業	4116	化学	554	0.4	✓ 顔料のほか、プラスチック着色剤やインキ・コーティング剤、顔料分散体など国内外で色彩に関わる各種製品の製造・販売を行うハイテクと色彩科学の総合メーカー。
35 高松コンストラクショングループ	1762	建設業	934	0.7	✓ 賃貸マンションなどの建築工事を展開する高松建設と、一般建築・公共土木工事などを展開する青木あすなる建設が中核。
36 インターアクション	7725	精密機器	134	1.1	✓ イメージセンサ（光を電気信号に変換する半導体）の製造工程において、その良否を判定するための検査に必要となる光源装置などを製造販売。
37 東ソー	4042	化学	6,651	0.8	✓ 総合化学メーカー大手。塩ビ樹脂や苛性ソーダではアジア最大級の生産規模。石油化学分野の他、機能商品や水処理事業も展開。
38 ステラケミファ	4109	化学	546	1.1	✓ フッ素化合物を中心とした高純度薬品等を製造・販売。半導体用薬液などフッ素化合物分野で世界トップレベルのシェアを持つ。
39 三菱自動車工業	7211	輸送用機器	6,087	0.6	✓ SUV（スポーツ用多目的車）や軽自動車を中心に手がける自動車メーカー。タイを中心とした東南アジアでの収益力が高い。ルノー・日産・三菱アライアンスの一員。
40 ソラスト	6197	サービス業	446	2.0	✓ 医療事務全般の受託と、在宅介護分野などの介護サービスの提供を中核に、保育所の運営なども手掛ける。大東建託の持分法適用関連会社。
41 めぶきフィナンシャルグループ	7167	銀行業	6,246	0.6	✓ 茨城県を地盤とする常陽銀行と、栃木県に地盤を持つ足利銀行を傘下に持つ。預金・貸出金残高、メインバンク先数などで地方銀行業界ではトップ水準の規模。
42 住友化学	4005	化学	5,845	0.6	✓ 総合化学メーカー大手。石油化学系事業をはじめ、液晶ディスプレイ材料を中心とした電子材料や農薬、医薬品まで、幅広く事業を展開。
43 ダイセキ	9793	サービス業	1,862	2.1	✓ 産業廃棄物処理の大手。液状系産業廃棄物を再生燃料やセメント原料等へリサイクルすることを得意とする。
44 日揮ホールディングス	1963	建設業	2,882	0.7	✓ 国内最大手のエンジニアリング会社。エネルギー分野を中心にインフラ分野も含めて、プラント・施設のEPC（設計、調達、建設）を手掛ける。



# 全組入銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
45 マツダ	7261	輸送用機器	6,369	0.4	✓ 乗用車主体の完成車メーカー。世界生産台数では大手3社（トヨタ、ホンダ、日産）とスズキに続く国内第5位。2017年にトヨタと業務資本提携。
46 ナカニシ	7716	精密機器	1,966	1.5	✓ 歯科治療用ハンドピースの世界的メーカー。自社開発による精密・超高速回転のモーターを強みとしており、歯科で使われるハンドピースのシェアは世界トップクラス。
47 テイ・エス テック	7313	輸送用機器	2,339	0.7	✓ 四輪車用のシートを中心にドアトリム、ルーフトリムなどの自動車内装品を手掛ける自動車シートメーカー。ホンダの持分法適用関連会社で二輪車用も手掛ける。
48 リコー	7752	電気機器	9,255	0.9	✓ オフィス向け複合機で世界トップシェアを誇る事務機器大手メーカー。企業のDXを支援するIT関連ソリューションの提供に注力。産業用印刷機やデジタルカメラなども手掛ける。
49 タダノ	6395	機械	1,387	0.7	✓ 建設用クレーンが主力の建設機械メーカー。部品、修理、中古車等も手掛ける。建設用クレーンは国内で高いシェアを有しており、海外向けにも販売。
50 マツオカコーポレーション	3611	繊維製品	186	0.5	✓ 国内最大手のアパレルOEMメーカー。ユニクロをはじめとするファーストリテイリンググループが主要顧客で、中国・東南アジアでカジュアル衣料を生産する。
51 大日本塗料	4611	化学	361	0.6	✓ 防食・重防食技術がコア技術の塗料メーカー。主力の塗料事業のほかに照明機器事業、蛍光色材事業も手掛ける。
52 アサント	6073	サービス業	201	1.6	✓ 既存木造家屋を対象に「白蟻防除」「湿気対策」「地震対策」を主力とした総合ハウスメンテナンスサービスを提供する白蟻防除業界のトップ企業。
53 日本毛織	3201	繊維製品	1,012	0.7	✓ 衣料繊維事業や商業施設の開発、産業機材の提供など多方面に展開する。生活用品や家具等の卸売り、販売にも注力。

出所：Bloomberg L.P.のデータ、各種資料に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※組入上位10銘柄におけるグラフ横軸は（年/月）を表します。また、組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、東証33業種分類にもとづいています。

※会社の特長、割安な理由、運用者の視点は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

※当資料では、個別企業に言及していますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

## ファンドの特色

### 1 主として、わが国の中小型株※に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

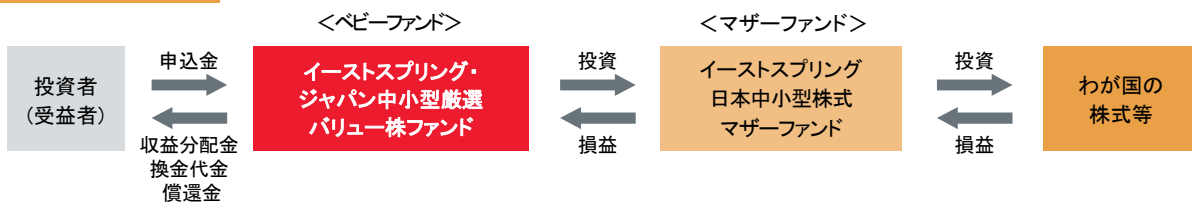
※わが国の株式市場全体の時価総額のうち、下位3分の1を構成する銘柄とします。ただし、より大きな時価総額を持つ企業や、新規公開銘柄等へ投資を行うこともあります。

- ▶ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ▶ 投資にあたっては、流動性を考慮することがあります。

### 2 独自のバリュース投資の運用哲学に基づき、株価が企業価値に対して割安に評価されている銘柄へ集中投資を行います。

- ▶ 市場全体や過去の水準と比較して割安な銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる精緻な分析から、企業の持続可能な収益力を予測します。

#### ファンドの仕組み



- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
- ◆ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

### 3 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ 経験豊富な少数精鋭の日本株式運用チームが、当ファンドの運用を担当します。

### 4 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年7月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

175年以上の歴史を有する  
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2024年7月末現在、アジアでは16の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

#### ＜充実したアジアのネットワーク＞





## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

当ファンドは中小型株に実質的に投資を行います。中小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なる場合があります。



#### 信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### 流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となる場合があります。
- 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の基準価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2014年8月8日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.85% (税抜3.5%) を上限</b> として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.683% (税抜1.53%)</b> 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>
	委託会社 年率0.880% (税抜0.80%)
	販売会社 年率0.770% (税抜0.70%)
	受託会社 年率0.033% (税抜0.03%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

- 委託会社** **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
- 受託会社** **株式会社りそな銀行**  
 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社** 販売会社に関しては、次ページをご覧ください。  
 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。また、金融商品仲介業者を含むことがあります。

照会先：  
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 TEL.03-5224-3400  
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

### ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。